

Tencent (700 HK)

中国 / インターネット / 企業レポート

2014年12月5日

メディア分野へ進出

- メディアとの強力な提携関係の構築を進めており、売上高が10億人民元を上回る可能性がある
- 十分に発揮されていないオンライン広告の可能性が認識される可能性
- メディア分野の提携がO2Oやソーシャルメディアビジネスに役立つ



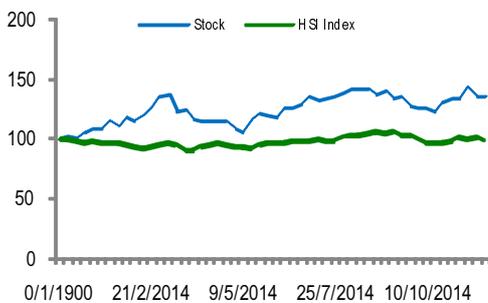
予想の修正 (%)

12月31日決算	14年度 予想	15年度 予想	16年度 予想
売上高の変更	0.0	0.4	1.0
純利益の変更	0.0	0.2	0.6
EPSの変更	0.0	0.2	0.6

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	134.9 / 88HKドル
30日間の1日平均出来高	20.73 Mn
発行済み株式数	9,367 Mn
時価総額	1,107,217 Mn
主要株主	MIH (33.64%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2013 年度	2014 年度予想	2015 年度予想	2016 年度予想
売上高(100万人民元)	60,437	76,137	90,093	111,046
伸び率 (%)	38	26	18	23
純利益(100万人民元)	15,502	23,785	30,351	38,380
伸び率 (%)	22	53	28	26
EPS (人民元)	1.692	2.577	3.239	4.092
伸び率 (%)	21	52	26	26
PER (x)	55.4	36.4	29.0	22.9
PBR (x)	14.8	10.6	8.0	6.1
DPS (HKドル)	0.240	0.357	0.449	0.567
イールド (%)	0.2	0.3	0.4	0.5

出典: 京華山一 予想

最新情報

☞ 当社は、このところの Tencent によるメディア分野進出の取り組みについて調査する。

手掛かり材料

☞ **メディアとの強力な提携関係の構築を進める** Tencent は最近、人気の高いメディア資源と有力アーティストを抱える米国の HBO や Warner Music、韓国の YG といった複数のメディアと提携関係を構築している。人気の高いオンラインビデオ資源へ進出することで、他のインターネット巨大企業の広告収入に追い付こうとしている。特に、オンラインビデオ広告は好調な業界内のサブセグメントであり、14年度1月~9月期に60%を上回る伸びを記録した。オンラインビデオコンテンツを取得することで、Tencent はオンライン広告収入の強化に向けた好位置に就くことができる。

☞ **提携による売上高は10億人民元を上回る可能性がある** 14年度第3四半期にオンライン広告が76%増と大幅に伸びたのは、FIFA ワールドカップや Voice of China 3 といったメディアイベントによるものであり、当社はその総貢献額が2億人民元に達したと見ている。これらをもとに、当社は新たに構築された提携が10億人民元を上回る売上げをもたらす可能性があると予想している。当社は15年度/16年度のオンライン広告収入予想を3.6%/4.4%引上げる。15年度/16年度の伸び率は共に43%に相当する。

☞ **メディア分野の提携がO2Oやソーシャルメディアに役立つ** Tencent は、アーティストとのソーシャルメディア相互接続、音楽部門のO2Oチケット発券業務、オンラインゲームをテーマにした映画の製作といった他の部門の成長を促進するためにメディアとの提携を活用しようとしている。

当社の見方

☞ **15年度/16年度の利益予想を小幅上方修正** 当社は、投資家が Tencent の新たなメディア分野での取り組みやオンライン広告事業の十分に発揮されていない可能性についてまだ十分に理解していないと考えている。メディア分野での取り組みの強化を受けて、当社は15年度/16年度の純利益予想を0.2%/0.6%引上げる。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。